

勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書

5つのトピックス

2022年版

本資料は、全労済協会が2007年より定期的実施している国民の生活意識調査アンケートについて、2022年版調査の結果から5つのトピックスをまとめたものです。前回に続き、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が生活意識や地域・市民活動の参加に及ぼす影響を追うとともに、今回は従来の質問項目に加え、SDGs(持続可能な開発目標)や労働者協同組合法といった今日的な視点による調査項目を拡充しました。
 みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会の実現に向けた各種活動の参考として、ご活用ください。

勤労者の生活意識

1 暮らしに対する考え方に大きな変化なし。昨年との比較や今後の見通しは「社会のあり方全般」において悲観的

勤労者の暮らしに対する考え方では前回までと同様の傾向が見られ、「今の生活の維持で精一杯で、将来に備える余裕はない」の回答が最も多かった(図表1)。

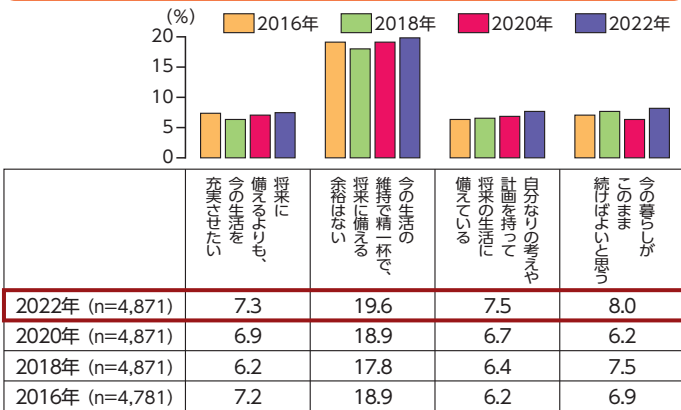
現在の暮らしの満足度も前回と同様の傾向であり、「社会のあり方全般(政治・経済など)」と「家計の状態」では不満層が過半数を超えた。

「総合的に見た自分の生活」と「仕事」の回答傾向は似通っている。

「総合的に見た自分の生活」の満足度の決定要因に「仕事」が深くかかわっていると考えられる(図表2)。

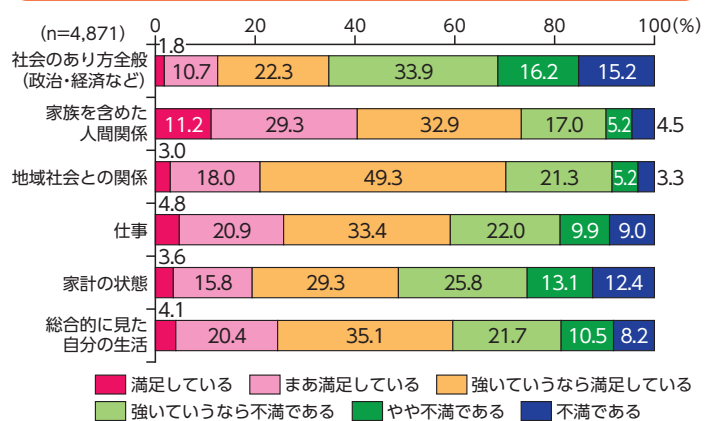
昨年と比較した生活の変化については、一般的に「良くなったと思う」層が過半数を超え、前回2020年版調査では「悪化」と捉えている回答が多かったことは対照的である。ただし、「社会のあり方全般」についてはネガティブな回答が多く、今後の生活の見通しについても同様の傾向がみられた(図表3)。

図表1：暮らしに対する考え方



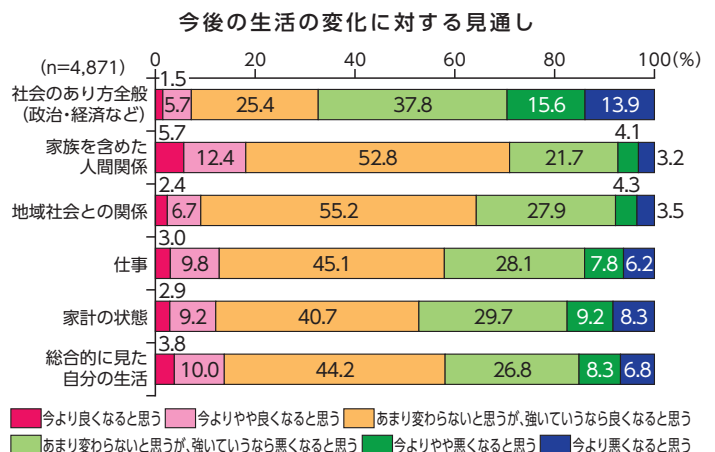
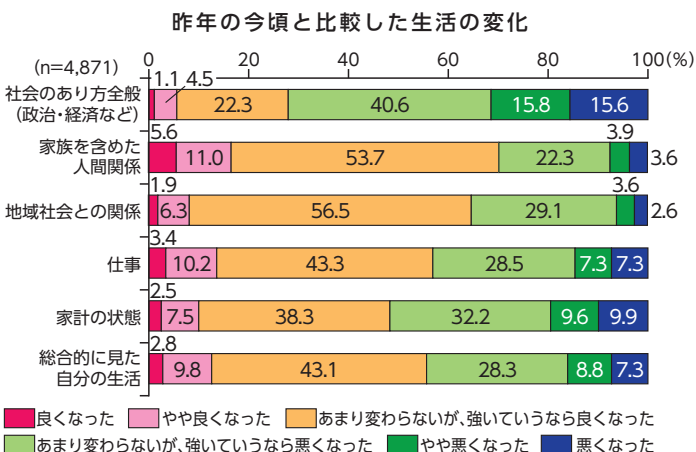
※「とてもあてはまる」の値

図表2：現在の暮らしの満足度



■ 満足している ■ まあ満足している ■ 強いていうなら満足している ■ 強いていうなら不満である ■ やや不満である ■ 不満である

図表3：暮らしの変化と見通し



■ 今より良くなると思う ■ 今よりやや良くなると思う ■ あまり変わらないと思うが、強いていうなら良くなると思う ■ あまり変わらないと思うが、強いていうなら悪くなると思う ■ 今よりやや悪くなると思う ■ 今より悪くなると思う

※ n：回答者/対象者数

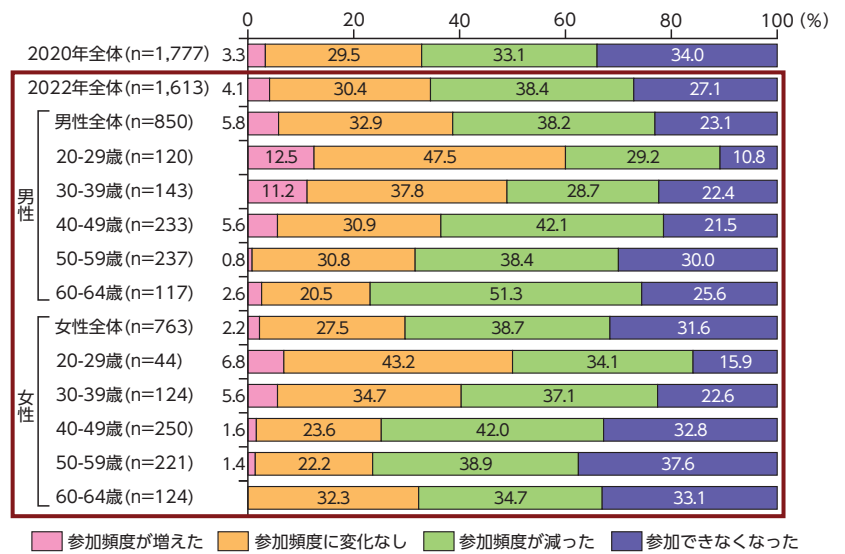
2 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 地域活動・市民活動への影響続く

2019 年末に発生した新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) について、前回調査に引き続き地域活動・市民活動への影響を追った。

諸活動への感染症の影響は依然として大きく、「参加頻度が増えた」は 4.1%、「参加頻度に変化なし」は 30.4%で微増。「参加頻度が減った」は 38.4%と増えるも、「参加できなくなった」は 27.1%と減少した。「参加頻度が増えた」層の微増と「参加できなくなった」層の減少は、オンライン会議等の普及・適応によるものと推察され、参加頻度と参加形態の変化が複雑に絡み合いながら、地域活動や市民活動のあり方自体が大きく変化していくことが予想される。

男性は全年代、女性は 20 代から 50 代まで、年代があがるにつれて「参加頻度が減った」もしくは「参加できなくなった」割合が高くなっている (図表 4)。

図表 4：活動への感染症の影響



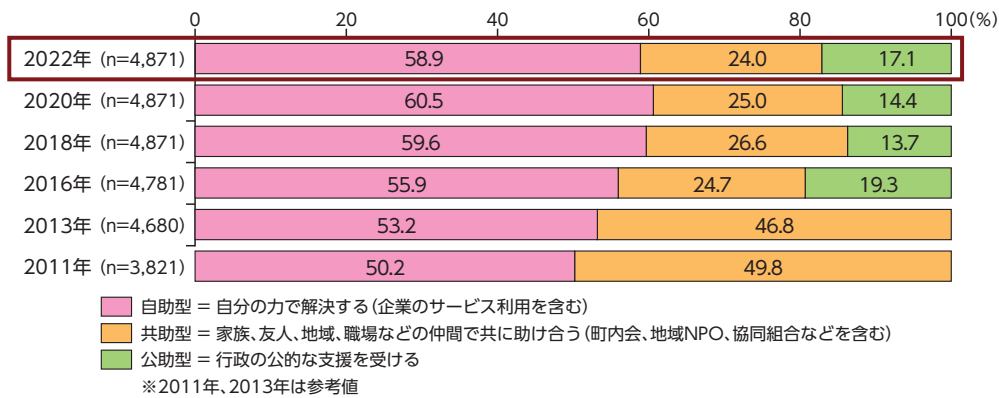
3 自助型を選ぶ最大の理由は「他人に迷惑をかけてはいけないから」

困りごとへの対処の仕方について考えをきくと、「自助型」が 58.9%、「共助型」が 24.0%、「公助型」が 17.1%の支持となった。前回調査と同様の傾向である (図表 5)。

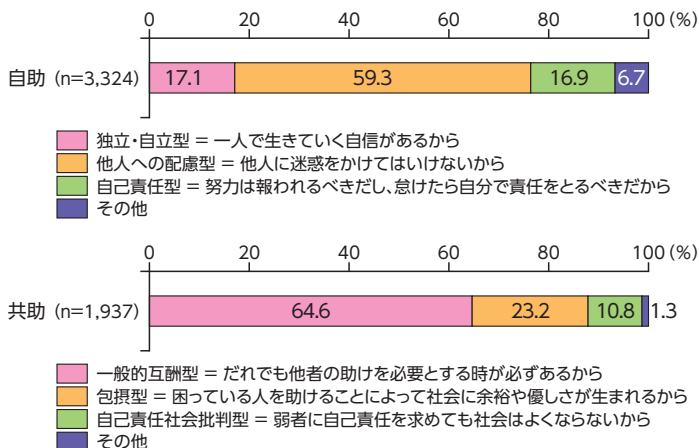
日本ではとくに「自助」は自己責任論と重ねて理解されがちである。しかし、本調査では、「他人に迷惑をかけてはいけないから」という理由で自助型を選ぶ回答者が多いことが明らかにされている (図表 6)。また、共助型を選ぶ回答者の多くが助け合いの必要性を感じている

ことも明らかになった (図表 7)。一方「周囲や地域で助け合う仕組みがあれば参加したいと思う」割合は、他の項目と比較して低く、既存の仕組みに対してネガティブな捉え方をしている層が一定程度存在すると考えられる。これは 2018 年版調査以降一貫して見られる傾向であり、助け合いの仕組みそのものの検討・工夫は引き続き残された課題であろう。

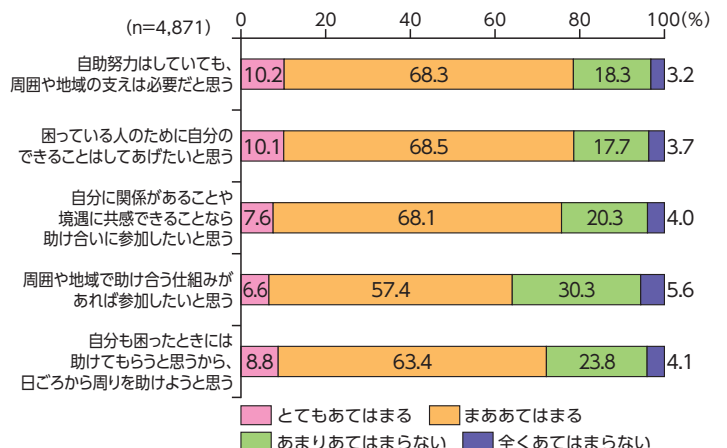
図表 5：困りごとへの対処の仕方



図表 6：自助に共感する理由、共助に共感する理由



図表 7：周囲や地域との助け合いについての考え



協同組合に関する意識

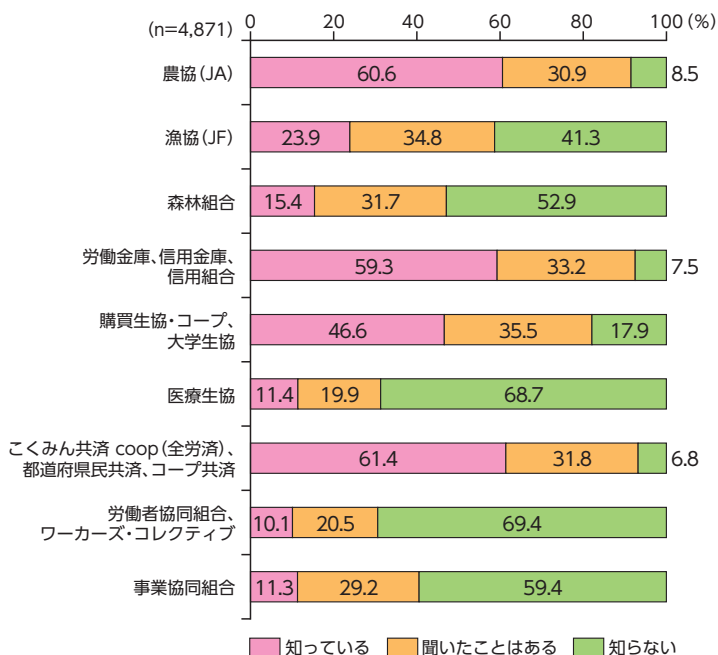
4 協同組合としての認知度は低い ただし、多くの人びとはその理念に共感

各協同組合組織の認知度の高さに比べ、「協同組合」としての認知度は低い結果となった。約9割の回答者が「知っている」、「聞いたことはある」とした組織であっても、それが協同組合であると認識されている割合は5割にいたらなかった。2011年版調査以来一貫して一番の認知度を誇っていた農協（JA）の認知度は低下傾向にあり、前回2020年版調査以降は3位に位置している（図表8および9）。また、社会問題や暮らしの向上に熱心な団体としてのイメージに関して、協同組合は前回と同様もっとも低い6.1%であった（図表10）。認知度や理解の面で非常に低い水準であることは否めないが、協同組合の理念に「共感する」と「やや共感する」を合わせた共感層が2018年以降7割を超えており、協同組合の存在意義についてはおおむね肯定的であると考えられる（図表11）。

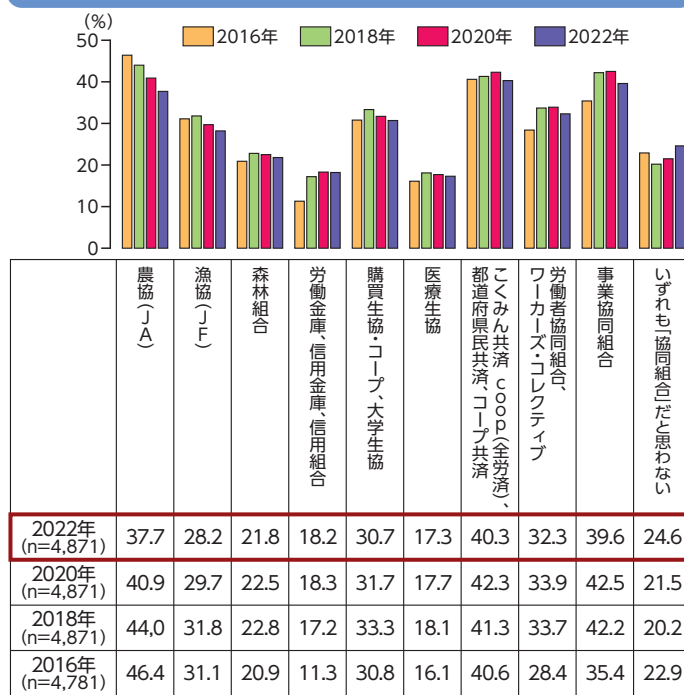
協同組合の理念

協同組合は、生活をより良くしたいと願う人びとが自主的に集まって事業を行い、その事業の利用を中心としながら、みんなで活動をすすめていく、営利を目的としない組織です。協同組合に参加したい人は誰でも出資金を出して組合員になることができ、事業の利用や運営も、この組合員によって行われます。「一人は万人のために、万人は一人のために」という言葉に象徴されるように、人と人の協同を原点に、組合員の生活を守り、豊かにすることを目的として活動する組織が協同組合です。

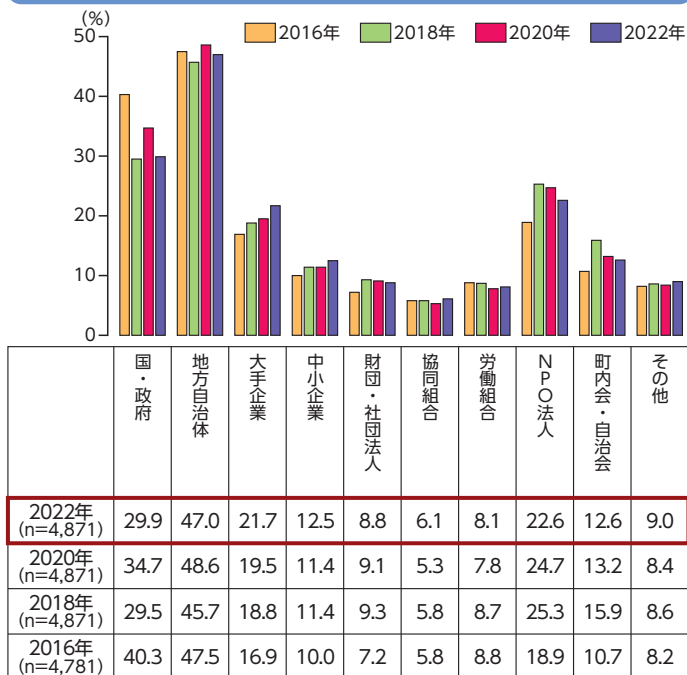
図表8：諸団体の認知状況



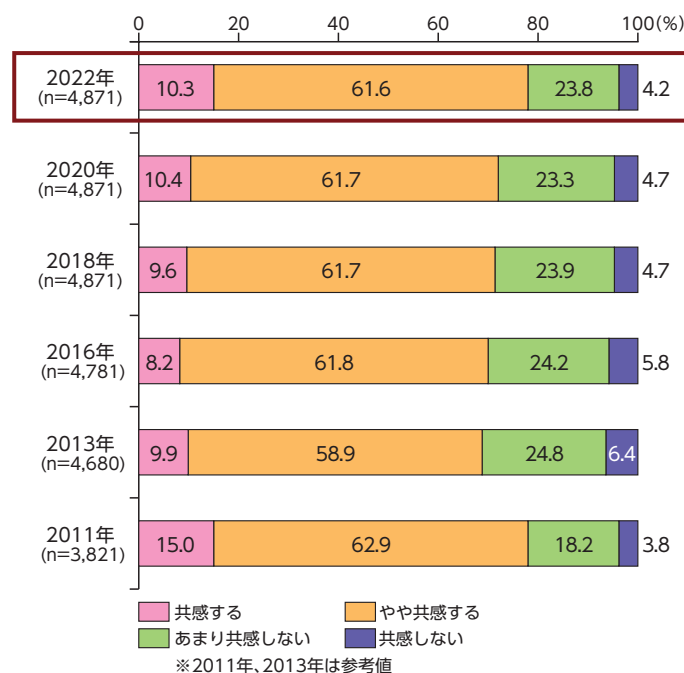
図表9：協同組合だと思われる団体



図表10：社会問題や暮らしの向上に熱心な団体



図表11：協同組合の理念に対する共感度



※複数回答

※2011年、2013年は参考値

5 協同組合に期待する活動・サービス、今後の協同組合への期待

協同組合に期待する活動やサービスでもっとも多かったのは「食の安全・安心への取り組み」で、以下「生活困窮者支援」、「子育て支援」が続く。すべての項目で1割以上の回答があり、多様なニーズがあることが示された。

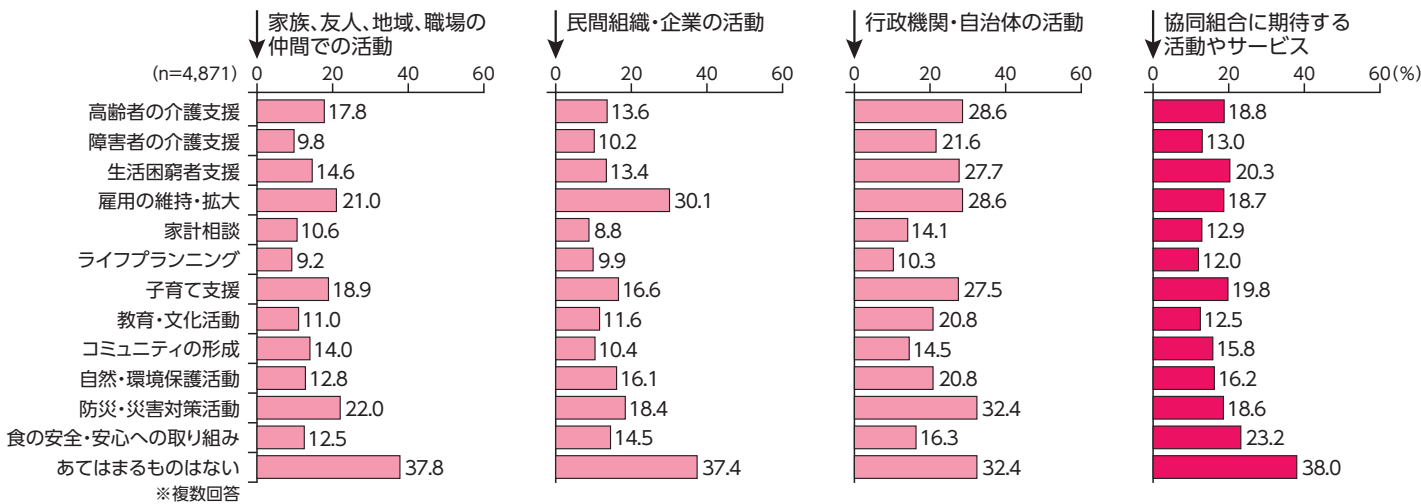
「家族、友人、地域、職場の仲間での活動」、「民間組織・企業の活動」、「行政機関・自治体の活動」への期待と比較すると、協同組合が他よりも多かったのは、「ライフプランニング」、「コミュニティの形成」、他を大きく引き離し「食の安全・安心への取り組み」であった(図表12)。

今後の協同組合への期待でもっとも多かったのは「低価格でより多くの人が利用できる事業やサービスを提供してほしい」(図表13)。

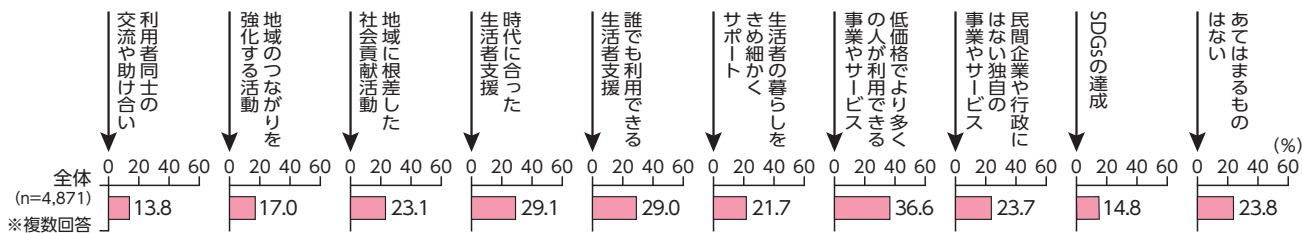
SDGsに関する協同組合への期待でもっとも多かったのは「すべての人に健康と福祉を」で、「貧困をなくそう」、「住み続けられるまちづくりを」が続く。協同組合らしいSDGsの達成とは何か、各事業との接点の模索も求められてくるであろう(図表14)。

なお、「労働者協同組合法」の認知度は、全体で2割弱(16.7%)、協同組合加入者(23.8%)が非加入・非利用者(11.7%)の2倍強であった。

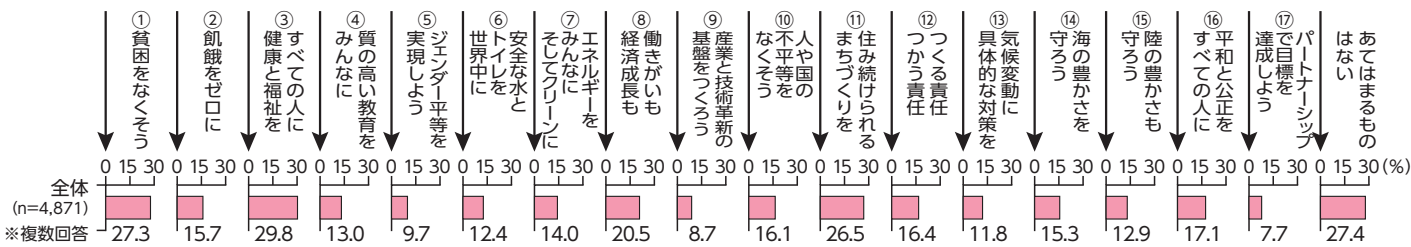
図表 12：協同組合に期待する活動・サービス×周囲・民間・行政に期待する活動



図表 13：今後の協同組合への期待



図表 14：SDGsに関する協同組合への期待



本資料の出典元である調査報告書は、
全労済協会のホームページからダウンロードいただけます。
<https://www.zenrosaikyokai.or.jp/thinktank/research/enquete/>

■調査概要

調査名：勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書<2022年版>
 調査期間：2022年10月7日～2022年10月18日
 調査方法：インターネット調査(株式会社インテージ)
 調査対象：20～64歳の一般勤労者、男女
 有効回答数：4,871
 執筆者：明治大学政治経済学部教授 大高 研道

■本資料に関するお問い合わせ先

全労済協会 調査研究部調査研究課
 〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17 ラウンドクロス新宿5階
 TEL：03-5333-5127 FAX：03-5351-0421

